

## 平成3年度一橋大学経済学部講演会

### 「日本と中国」

講師 エズラ・F・ヴォーゲル  
(ハーバード大学教授)

日時 平成3年6月25日(火) 午前10:00~11:50  
場所 一橋大学国立本館36番教室

#### I 講師紹介 (経済学部長 中川学)

皆さん、おはようございます。経済学部講演会は、年に一回、経済学部の主催で、一橋大学とその後援会の如水会の援助によって行なわれています。その目的は経済学を学ぶ人たちに学問的、実践的な刺激を与えることでして、毎年その講師にお願いする方は、一回だけの講義にもかかわらず通年担当の客員教授と同じ手続きを要し、熟慮のうえで選考しています。今年はいへん幸いなことに、国際経済論の山澤逸平教授の推輓により、エズラ・ヴォーゲル先生に担当して頂くことになりました。

講師紹介は学部長の務めですが、ヴォーゲル教授は、ご承知のように『ジャパン・アズ・ナンバーワン』とその再考をお書きになった有名人です。しかし、先生は、本職としては、中国を中心とするアジア全般についての研究を推進しておられ、『ワンステップ・アヘッド・イン・チャイナ』(中嶋嶺雄監訳『中国の実験—改革下の広東』日本経済新聞社、1991年6月刊行)という近著では、広東省における中国現代化の最先端の問題について精彩を極める実態調査をなさっています。

『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の次にくるナンバーワンは何かという

と、この『ワンステップ・アヘッド・イン・チャイナ』というタイトル通り、「カントン・アズ・ナンバーワン」になるのではないかと……。 (笑)

さて、1977、78年に、私自身、ハーバード大学のイエンチン(燕京)プログラムに招かれて行きましたとき、中国の現代研究の面ではヴォーゲル教授の門を叩きました。ちょうど先生がベンジャミン・シュウォルツ教授と共同で持っておられた大学院のセミナーが、突然11月半ばぐらいで予定変更になったのです。掲示を見ましたら、アメリカの連邦政府の中国政策担当官がオンリーでハーバードに帰ってきて充電をするため、共同セミナーに切り換えられることになりました。

時は、77年の暮れのことです。まだ、アメリカと中国との国交は回復していないというなかで、その国交回復の見通し、さらに回復後の米中関係はどうなるかという大胆な見通しを皆で討論しました。中国側は、当時、「帝国主義」というレッテルを貼ってアメリカを批判していましたが、アメリカ政府の中国政策担当官が断言されたことは、香港と台湾のような自由経済の砦をいくつも沿海地区につくっていけばいいのではないかということです。そして、その積み重ねのなかで、そこを緩衝地帯にすればいい、という構想でした。

では、そのためにいったいどのくらいの時間がかかるのかと質問しましたら、50年かかるだろうという話でした。50年かけてその間アメリカはどうするのかというと、その自由地帯に対しては惜しみなく援助を与えるし、もしもそれが弾圧されて中断となれば援助は打切るのだ、という話でちょっとびっくりしました。

これは記録に取っておきたいと思ったものですから、帰国してすぐ小石川ロータリークラブで講演しまして、会報にも記録されています。

その後、中国とアメリカの関係はまさにそのように進行しています。天安門事件もありましたけれども、アメリカのスタンスは変わらずに、そのようなかたちでの自由化というものを支援している、という事実があります。

ですから、いまからお話をいただく「日本と中国」は、そういうアメリカの長期的な世界戦略を策定する中樞部から見た、アジア、とりわけ日本と中

国の近未来像ということではないかと考えております。

なお、先生はいまハーバード大学の国際関係研究所の米日関係プログラム代表をなさっています。東アジア研究所の所長は、67年から72年までなさっていらして、現存は「ヘンリー・フォード二世社会学教授」です。

それでは、よろしく申し上げます。

## II ヴォーゲル教授講演

ただいま中川学部長からご紹介いただきましたヴォーゲルでございます。一橋大学の講演会に講師として招待され、また、ここに塩野谷学長にも出席していただきましたこと、たいへん光栄に存じます。

中川学部長から「ナンバーワン」の話が出ましたけれども、私がジャパンを勉強し始めたとき、日本がいずれナンバーワンの存在になるとはべつに思いませんでした。1933年に初めて日本のことを勉強したとき、私はどちらかという大家族研究を行っていたので、経済には詳しくありませんでした。ところが、やがて、日本は大変な成功を収めていったわけです。また、その後、私が広東のことを勉強すると、今度は広東が中国のなかで大きな成功を収めたという次第です。しかし、私はべつにどこの国や地域が将来成功するのかわかるといった予見をもって研究対象を選んだわけではありません。結果として、日本と広東の成功があったのだと考えています。

今日、私は広東省を中心にして話を進めたいと思います。私が広東のことを勉強し始めたのは1963年頃でしたが、当時、われわれアメリカ人はご存知のように中国に入り、そこで勉強することはできませんでした。したがって、中国を勉強するのに世界でいちばん適したところと言えば、それは香港だったと思います。

もし私が政治学を専攻していたとすれば、香港に行ったとしても、必ず北京に焦点を据えて勉強していたでしょう。しかし、私は本来社会学者であり、当時も社会学者として中国を勉強しようとしていました。その頃、中国の人口はまだ10億にもなっておらず、だいたい6億か7億だったと思います。

中国の社会は全国すべて同じというわけではなく、統一された存在ではありませんでした。ですから、香港で得たいちばん良い資料は広東省についてのものであり、そうした事情から、私は広東省のことを勉強し始めました。広東省がとくに大事だとか、面白いからというわけではなく、研究を進めていくうえでの良い資料を得たことから、広東省についてずっと勉強してきたわけです。

1980年ごろ、広東省はマサチューセッツ州と姉妹関係を結びました。広東省とアメリカの間には18世紀終わりには貿易関係があり、ボストンから広東の方に多くの船が出ていました。そうした200年前からの歴史的な関係もあり、広東省はマサチューセッツと姉妹関係を結ぶことを希望したようです。マサチューセッツがこうした姉妹関係を結ぶことにとくに前向きであったとか、そこに経済的な理由があったということは無かったようです。一方、広東省はやはりマサチューセッツと経済的な関係を結ぶことになんかの期待を寄せていたようです。マサチューセッツにはMITという大学、また、先端技術もあります。私はアメリカのマサチューセッツの米中関係の委員会に入り、その関係で省長、書記長といった広東省のいろいろな指導者と会い、彼らと親しくなりました。

そうしますと、1987年ごろ、広東省に来て本を書いてくれないかと頼まれました。たぶん、広東省の指導者は『ジャパン・アズ・ナンバーワン』のことを知っており、この本が日本のために良い宣伝になったと考えたのでしょう。そこで、今度、もし私が広東についての本を出せば、それが広東の良い宣伝になると考えたのかもしれません。広東省は社会主義の国であるので投資環境は良くない、と当時の広東省の指導者は述べていました。しかし、かれらには自信があったのでしょう。実際、80年代の半ばごろ、広東省は外国人が思うよりうまくやっていました。広東省の人間が広東について本を出したとしても、それは単なる宣伝としてとらえられ、信用されません。しかし、客観的な立場にある外国人が広東について研究を進め、その成果を外国人に説明すれば説得力があります。

私は87年に広東省の頼みで省の経済委員会の仕事に8カ月程携わり、広東全体の様子も分かってきました。当時の仕事は、例えば、一つの郡に行ってその郡の経済委員長らの責任者からその郡の経済状況の説明を受けることでした。また、いろいろな工場、農場を訪ねる機会もありました。私はそうした調査をもとに『ワンステップ・アヘッド・イン・チャイナ』という本を書きましたが、その日本語訳は日本経済新聞社が出すことになっています。(前掲、中嶋嶺雄監訳『中国の実験—改革下の広東』)

今日はその広東の発展についてお話したいと思います。全般的に言って、冷戦後の現在、社会主義各国は市場経済への転換期のなかで非常に難しい局面にあり、だいたいのところもうまくいっていません。20年、30年後には市場経済がしっかりと機能するようになるでしょうが、そこにいたるまでの過程には非常に難しいところがあると思います。東ヨーロッパ、ソ連がいちばん難しいかもしれませんが、そのなかにあって、中国は今の段階ではかなりうまくやっているといます。そして、その中国のなかでいちばん成功しているのが広東省でしょう。もちろん、広東にもいろいろな問題があります。縄張りをめぐる問題もその一つですし、人々の考え方もまだしっかりとしていません。社会主義的な考え方もまだ根強く残っています。また、50年代から60年代に出世した今の幹部たちの教育水準は決して高くありません。そういった幹部が指導者としての立場にいるわけで、そこにはいろいろと難しい問題があります。しかし、そういった事情のもとで、広東はかなりうまくやっています。

今日は四つの点に問題を絞って話をしたいと思います。四つの点とは、第一にタイミング、第二に広東と香港との関係、第三に88年以降の中国の動き、第四に広東と中国北部との関係です。以上の四つの点を論じた後、そうした問題と日本との関係について少し触れたいと思います。

最初のポイントはタイミングということです。広東省が経済的な発展を遂げていくうえで、そのタイミングがたいへんよかったということが言えると思います。なぜかと申しますと、1979年頃から80年代にかけて広東が開放

政策をとったころ、香港の賃金水準が上昇してきました。その結果、労働集約型の加工産業等の賃金コストがあまりに高くなってしまい、香港の中小企業の世界市場における競争力が弱くなってきました。そこで、香港の中小企業は加工の仕事を開放された広東省で行い始めたわけです。ですから、広東と香港の両方の経済にとって、そのタイミングが非常によかったと言えます。

つまり、加工産業を中心とする香港の中小企業は工場を広東に設け、そこで低賃金の労働者を雇用して生産するようになりました。香港の企業は広東に対し資本投下と技術援助を進め、また労働者の訓練をそこで行なったわけです。当時、広東省では多くの人民公社が解体する過程にありました。人民公社がなくなると、その幹部は自分の仕事を探さねばなりません。ちょうどそのときに、香港の中小企業が新しい加工工場を広東に設け、かれら幹部はその工場に仕事を見つけたわけです。ですから、そうした広東の人々にとっても実によいタイミングであったと言えます。

もっとも、そうした広東の元幹部にそれほど期待が寄せられていたわけではありません。かれら元幹部は工場で労働者を監督する仕事には向いていない、と香港の企業は考えたようです。例えば、日本の企業が東南アジアをはじめとする外国に行きますと、部長等の上の役職はほとんどすべて日本人で占められます。東南アジアのマレーシア、インドネシア、タイといったところでは、そうした日本人のもとで、新たに労働者が訓練されました。広東省もこれと似た状況でした。香港の企業が広東の元幹部に任せたのは、人の採用や政府との折衝といった方面の仕事でした。例えば、工場を建てるにも、いろいろと政府の許可が必要でした。一方、実際の工場の運営は香港から広東に送り込まれた人間によって行われました。香港と広東は距離的にも近いので、この点は非常にうまくいったようです。もっとも、人事の点などでは難しい問題もあったようです。例えば、広東の人はいろいろと人間関係が複雑で、常々、自分の友人をよいポストに置こうとする。一方、香港の人はそれではだめだといって、両者が敵しくやりあったという話もあります。このように、かなり早い時期から香港の中小企業は広東に移転してきました。

香港の中小企業が広東に急いで移ってきたことについては、いろいろと面白い話があります。例えば、新聞にこういう記事がありました。ある香港の小企業の工場労働者が、ある朝、自分の職場に行くと、機械、生産財がすべて消えてしまっていた。何が起こったのか調べてみると、その会社の持ち主が前夜のうちに機械を全部はずし、工場を広東に引っ越してしまったということです。こんな無責任なこともありました。香港企業の広東への移転は実に速いスピードで行われました。以上、広東の経済発展のタイミングという問題を、広東の開放政策と香港の経済事情という点から述べてみました。

二番目の点は広東と香港の経済関係が非常によかったということです。香港に住む人々の多くは広東の出身であり、広東と香港の文化は基本的に同じです。開放以前から多くの人が広東から香港に移ってきましたし、開放後の広東から香港への移民もかなりの数になります。香港には上海語を話す人もいますが、多くの方は広東語を話します。そうしますと、広東省の人は同じ広東語を話す香港の人々から、資本主義のやり方とか新しい世界市場の動きといったことを勉強できるわけです。この言葉の点で、広東の人は有利で勉強しやすい状況におかれていました。

この50年間、香港はたいへんなスピードで発展してきました。貿易や金融関係の機関が発達し、そこでは世界の情報が行き交っています。香港の人々はこの間に新しい仕事に携わり、能率という概念、市場での行動の仕方等について勉強をしてきました。そして、今度は広東が開放され、広東の人々が香港から様々なことを勉強できるようになったわけです。例えば、仏山は小さいながらも、広東省ではかなり発達した都市です。この仏山の書記の妻には香港の銀行で幹部をしている親戚がいました。そのために、仏山の指導者は香港でいかに借金をするかといった、金融の勉強をこの親戚を通じてかなり早くからできました。社会主義のもとでの40年間、多くの幹部は借金をすることに大きな抵抗感を持っていました。もし借金などして失敗すれば、大変なことになります。もちろん、金は必要でしたが、失敗した場合の責任問題が大きかったのです。仏山の書記は銀行をやっていた香港の新威

からいろいろなことを勉強し、借金の方法について十分理解したうえで、金を借りることができました。

中国は新しい技術の導入にも熱心でした。しかし、どういう技術が必要なのか、その技術をどのように使ったらよいのかという知識がそもそも有りませんでした。ここでも、香港の人間は広東の親戚に新しい技術ノウハウをいろいろと与えました。このように、同じ文化圏にあったことから、香港から広東への知識、技術の伝達等は全体としてかなりうまくいきました。しかし、問題がなかったわけではありません。香港の一部の商売人が自分の利益のみを追求し、広東の新戚や友人をごまかしたという話もあったそうです。

私の考えでは、まだ 1980 年ごろには、広東省の人々が外国からの刺激を様々に受け、それが一生懸命働く動機になるということにはなかったと思います。私は 79 年から毎年少なくとも一回位は広東を訪ね、80 年には 3 か月程中山大学に滞在して各地を見てきました。80 年代にはしばしば農村にも行きました。当時、広東の人にテレビを持ちたいかと尋ねれば、たいして面白くもないし、自分たちの生活にも合わないのでべつに欲しくないという答えが返ってきました。いま考えてみますと、テレビを買う機会も希望もないという状況のもとで、こうした質問に消極的、否定的な答えが返ってきて不思議ではありません。81 年から 82 年になりますと、香港の新戚が新しいテレビやラジオを持って広東を訪れ始めてきました。そこで、広東の人も外国の製品がどういうものかを知り、それらが欲しいと思うようになってきました。

最初、香港の親戚はそうした外国製品を贈り物として広東に持ってきました。2、3 年もすると、香港に新戚のある家には洒落たテレビが置かれるようになり、それを見せてもらった近所の人も当然自分でテレビを持ちたいという欲求に駆られるようになります。また、距離的にも近いので、広東では香港の番組を見ることもでき、そこから広東の人は香港の事情にも通じます。

こうした消費への欲求が高まってきたころ、広東では人々に働くチャンスが生まれてきました。一部の人を除けば、広東省の大多数の人々は香港に親

戚をもっていません。香港に親戚がいない人は仕事に就き、自分の収入のなかからテレビ等を買わなくてはなりません。さきほど話しましたように、加工工場が広東省に続々と建設されたのがこの頃です。

こうした加工工場では月給がいくらと決まっているわけではありません。給料は出来高払いです。例えば、玩具であれば、1時間にどれほど作ったかで給料が決まります。長年の社会主義のもとで、人々はあまり仕事に対し積極的ではありませんでした。しかし、給料が出来高払いということになれば、人々は仕事に一生懸命になり、その能率も上がってきます。テレビを買うなら仕事をしなくてはならない。もっと能率良く仕事をすれば、もっと給料が入り、もっと物が買える。もっと物を買いたければ、人々はもっと働く。こういった良い循環が生まれていったのです。

広東省の大企業は今も国営企業です。それが社会主義のやり方です。この方面での市場経済の導入はかなり遅れています。一方、農村の町とか、大きい村には工場がどんどんつくられています。町の工場といっても、町の政府がつくっているのですが、ここでは社会主義よりも市場経済に近いやり方がとられています。町の企業（郷鎮企業）が相次いで設立され、それらは市場を通じて製品を売り、大変な成功を収めているわけです。中国の国内経済の規模が非常に大きいので、こうした企業はだいたい国内で製品を売りました。第二次大戦後の日本、韓国、台湾と根本的に違った点は、広東省で発展してきた企業のほとんどは国内向けの製品を生産していたことです。最初から製品の輸出をしていた企業は非常に少なかったのです。いま、中国は全国で11億の人口があります。これほどの人口ですから、製品に対する国内の需要は大変なものになります。広東省の企業が少し近代的な機械を導入すれば、その製品の質が国際的な水準に達していなくても、それを簡単に国内で売れるわけです。広東省の企業における能率やその製品の品質は国内的にはかなり高いものであっても、まだ国際的な水準には達していません。その点で台湾、韓国の状況とはかなり違います。

第三番目は88年以降の中国の状況についてです。まず、政治的な問題で

すが、天安門事件以後、それまでの広東省のやり方はもうだめになったのではないか、という意見がアメリカにはあります。しかし、私はそう思いません。それ以前からある全体的な趨勢はあの事件以後もそれほど変わっていません。ここに非常に面白い話があります。1989年6月4日、北京の天安門付近で軍隊が人々を殺したとき、広東でもデモがありました。このデモも大規模で交通は完全に遮断されました。デモの指導者は省政府に赴き、その代表と話をすることを要求しました。すると、政府の代表は次のように説明したそうです。つまり、このデモはかれらの経済に大変悪い影響を及ぼしており、こうした交通状況のもとでは、働きたい人も働けない。したがって、デモは昼間ではなく夜にしてくれないかと注文しました。デモの指導者はこれに納得し、夜になって再びデモを組織し、省政府に出直してきたそうです。これが広東省のやり方と言えましょう。政治とか、民主主義のことももちろん重要であるが、経済も大事である。あまり経済に迷惑をかけるのは良くない、とかれらは考えています。

広東省と北京の関係について考えますと、広東省の人は大変上手にやっていると思います。ある人はソ連が今後次第に解体していく可能性を挙げ、中国もソ連と同じように地方の時代になっていくのではないかということを行います。私はそういう可能性は全然ないと思います。広東省の目から見ると、国内市場は非常に重要です。資源をはじめとするいろいろなものは国内各地から広東省に入ってくるのであり、こうした通商関係のある省を通商省と言っています。ですから、広東省はほかの省との良好な関係がぜひとも必要であり、他省との関係を断つ動機は全くありません。北京中央に対しての関係は、北京がこうして欲しいと言ってくれば、広東はとりあえずその通りにやっていくといった具合です。北京の話をきちんとは聞けけれど、結局は自分のやり方で進めていきます。例えば、88年のインフレ対策のなかで、北京中央は町工場（郷鎮企業）は不経済であるので、その5—10パーセント程度を閉めるように指示しました。広東省はその指示に従い、次の日には一部の工場を閉めてしまいました。しかし、その次の日には新しい看板が掲げられ、

他の工場と合併したかたちでそうした工場の操業は続けられました。そこでは以前と同じ人間が働き、同じ機械が動いていました。ともかく、北京の指示には従ったわけです。だいたいこれが広東省の基本的なやり方、考え方です。北京の指導者にとっていちばん大切なのは政治権力です。権力を有する北京の指示に従いつつも、広東は実際に自分たちの経済をうまく運営するために、それなりの政策をとる。これが北京と広東との基本的な関係だと思えます。

もう一つは88年以降の政府の新しい政策、インフレ対策についてです。インフレ対策の一環として借金が抑制され、それが市場に大きな影響を与えました。かつて、多くの工場はあらかじめ政府と契約を結んだうえで製品を生産、これを政府に納入しました。しかし、新しく登場した工場の製品の販路は市場です。こうした工場にとってインフレ対策の実施はかなり困難な状況を生み出します。つまり、金融が引き締められれば、人は前ほど物を買わなくなり、工場は手痛い打撃を市場から受けることになります。そこで、広東の企業はだいたい次のような二つの方法をとりました。一つは市場経済の世界のように、マーケティングに力を入れ、宣伝を盛んに行い、また、価格を引き下げること競争力を強めることです。こうした自由経済の良い点を積極的に取り入れて、広東の企業はその経済的競争力を強化する方法をとったのです。

もう一つの方法は、国内市場の停滞という状況のもとで、海外への輸出に力を入れることでした。最近2、3年、広東省は以前よりも輸出に大きな力を注いでいます。輸出ということになれば、やはり、工場での生産能率、品質といった点をもっと重んじなくてはなりません。最近の外国技術、ノウハウも勉強しなくてはなりません。ですから、ちょうど韓国、台湾の場合と同じように、この2、3年、広東省の工場の生産能率、製品の品質は急速に上昇してきています。広東省の工場は、現在、世界的な競争力を獲得することを積極的に試みています。この点は88年以前の事情とかなり異なります。

第四番目は広東省と他の省との関係がどうなっているかという点です。広

東省は沿海にあり、人口は約6千万人位です。その隣の福建省は広東よりも少々遅れていましたが、最近の数年間には広東の経験をさかんに学ぼうとしています。福建省では台湾と同じく福建語が話されています。台湾に住む人の祖先はだいたい3百年前ごろに福建省から台湾に移民してきたのです。ですから、いまでも福建と台湾では言葉が通じるわけです。

87年以降、台湾人は家族を訪ねるという目的で政府の許可を得、大陸に行けるようになりました。もっとも、台湾政府はそうした人々に本当に大陸の親戚がいるのかどうか、実際に判断できるわけではありません。それ以来、親戚を訪ねるというかたちで、多くの台湾人が大陸に渡るようになりました。台湾から福建には直接行けません。台湾人は香港経由で福建に渡り、そこで投資することになります。そして、台湾の人間が福建でやっていることは、香港人が広東でやっていることとだいたい同じです。台湾は香港と同じような経済状況にあり、その賃金水準もかなり高いところにあります。そこで、台湾人は香港人のやり方を学びました。つまり、台湾人も福建で労働集約型の中小企業をつくったのです。ですから、今は香港と広東、台湾と福建という組み合わせがあると言えます。

また、ご存じのように、韓国と中国との間の関係が最近強化されました。解放以前より、多数の韓国人が中国の山東、東北地方に住んでいましたが、かれらはまだ韓国語を話します。ですから、最近、韓国の企業はこうした山東、東北地方に住む韓国人と連絡をとり、かれらを通じて中国で企業活動を起こそうとしています。とくに、韓国の資本は中国で中小の加工企業をつくらうとしているようです。

加工業も決して悪くありませんが、中国の指導者が本当に欲しいのは先端技術です。香港、台湾、日本には先端技術があります。中国がこれほど膨大な人口を有する市場であり、そのための法律を新たに整備すれば、日本、韓国、台湾からの投資が増えるのではないかと、という考え方が中国にありました。しかし、事実は必ずしもその通りにはなりません。中国の技術水準はまだ低く、経営の方法もしっかりしていません。したがって、先端技術

を急速に導入するのはかなり難しいと思います。それよりも、今の段階では、労働集約型の中小企業を育成することが中心的な課題だと考えます。

中国の沿海地方と外国との関係が緊密になってきますと、中国内陸地域はそうした沿海地域を大変うらやましく思い、沿海地方と密接な関係を結ぼうとします。もっとも、中国の内陸地域はまだ80年の頃には市場経済のことがあまり良く分かっていませんでした。例えば、広西省が広東省に豚を輸出した時の話です。当初、広西の人間は広東に対し豚を売らないように運動しました。なぜならば、広西から広東に豚が売られた結果、広西の豚の価格が大変高くなってしまったからです。しかし、最近では、広西の人々も市場のメカニズムを学び、広東に豚を売れば、それが広西の利益になると理解するようになってきました。また、広西省の指導者はさらに何を広東に売って利益を得るかという点を考えるようにまでなってきました。したがって、10年前、広東と広西との関係はかなり悪かったのですが、最近はその関係も好くなってきました。世界の他地域の場合と比較しますと、例えば、タイ、マレーシアが日本に多くのものを輸出したがるように、現在、中国の多くの地方が広東に物を売ることを考えています。広東省の生活水準は韓国、台湾と比較するとまだ低く、日本の50年代の水準でしょう。それでも、中国国内からみればかなり高いのであり、多くの地方にとって広東は重要な市場です。

さて、日本との関係ですが、中国と日本は非常に密接な関係にあります。しかし、広東の人間は香港の人間と同じ広東語で話します。日本人はその点アウトサイダーです。福建の場合でも台湾人と福建人は同じ言語を話します。ここでも、日本人、韓国人はアウトサイダーです。日本がこうした市場にどのように入り込んでいくかという、次のような場合があると思います。一つは、中国が台湾、香港、韓国の持っていない技術を必要とするときです。この時、例えば、日本の総合商社、メーカーは香港の企業と協力して、技術提携により新会社をつくり、その会社が製品の生産に従事します。いずれにせよ、香港と日本の企業の間には協力関係が成立します。

広東では次のような三つ巴の関係があると思います。アメリカがもっと入ってよいと思うのですが、日本、香港、広東という関係です。福建の場合ですと、日本、台湾、福建という関係です。また、山東には日本、韓国、山東という関係があります。こうした関係はこれからも発展するでしょう。もっとも、日本のメーカーにとって、中国との取り引きはまだ大きな商売ではありません。先端技術、重工業といった分野、例えば、タイ、マレーシア、インドネシアでやっていることの方が、日本のメーカーにとっては数字的にも大事な仕事です。しかし、いずれにせよ、日本と中国との関係はこれから一層発展するでしょう。日本が大連等の中国東北地方、天津、上海に少しずつ先端技術を移転し、重工業などを育成していく可能性もあるでしょう。しかし、今の段階では、当分、日本は広東、福建、山東等の地で、中小企業による労働集約型の生産に関わり続けていくことと思います。

ちょっと長すぎましたが、以上で一般的な話を終えたいと思います。質問、議論があれば大変うれしく思います。どうもありがとうございました。(拍手)

### III 質疑・応答

司会(山澤逸平教授)：ヴォーゲル先生、どうもありがとうございました。皆さんの質問を受け付けたいと思います。

質問：政治改革が行われなければ、中国の経済発展は難しいのではないのでしょうか。

ヴォーゲル：ソ連、東ヨーロッパでは政治改革に続いて経済改革が行われ、その反対に、中国では経済改革から政治改革に向かう、という見方が一般的にあります。しかし、私はそういう説明は不十分だと思います。なぜならば、われわれ西洋人から見れば、政治改革とは選挙や投票を通じて行われて行くと考えがちですが、中国では異なったタイプの政治改革が80年代にある程度まで進められてきました。その政治改革には次のような2、3の重要な意味があります。一つは若年化です。80年代、幹部は65-70歳を超えても仕事

を続けることができました。しかし、現在、中央政府の指導者は60歳を超えても仕事ができますが、地方の場合は60歳で定年です。この若返りという点は大事です。

もう一つそれと関係して、仕事、特に政府の仕事をするときには資格が必要となってきました。日本や韓国ではこういうことは常識でしょうが、80年代以前の中国ではそうではありませんでした。例えば、革命に参加した人間は大学、高等学校に行かなくても良いコースに乗りました。しかし、80年代の半ばごろから、大学、高等学校を出ていないと良いコースに乗れない、そういう制度がつくられています。そのため、政府などで仕事をする人の教育水準がどんどん高くなっています。

もう一つは、次のようなことです。文化大革命のとき、共産党の幹部は経営、教育をはじめ全てのことを自分たちでやりました。改革以来、共産党の幹部は党の仕事を行います。経営の方は別の組織に任せています。経営に携わっている人間は党員ですが、かれらは党組織とは関係なく、実務の専門家として企業の仕事を担当しています。このように、中国にもある程度まで政治改革がありました。

天安門事件のとき、ある中国の専門家は次のような意見を述べていました。つまり、中国でもヨーロッパと同じように民主主義の力が強くならないと、改革は進まないであろうということです。私は今年3回ほど中国に行き、広東、上海、北京と回ってきました。そこで感じたのは、こうした説明は必ずしも当たっていないということです。天安門事件以後、われわれ西洋人が考えているよりも、中国の政治は安定してきています。そこにはいろいろな理由があります。一つには若い知識人のなかにも、あまり早く選挙制度を採用しない方が中国の経済のために良いのではないかという考えが浸透していることもあります。こうした考えの背景には今の東ヨーロッパ、ソ連の混乱した状態があります。中国の若い知識人が政治改革を望んでいる点に変わりはありません。しかし、中国はこれほど人口の多い国であり、大変な格差がある。こうした中国をまとめるために、何らかの強い力が必要だという考えもある

ようです。

さらに、歴史の背景もあると思います。東ヨーロッパでは共産主義の時代の前にも、かなり民主主義の発達した時期がありました。一方、中国には民主主義的な選挙といった点での歴史的な背景がありません。知識階級や若い学生はもちろん民主主義の早期実現を目指していますが、その実現を中国全体で進めていくのはそれほど急がなくとも良いのではないかと考えています。台湾、韓国の場合には、民主主義の時代の前に経済が重要な役割を果たした時期があり、中国もそのようにしていくべきだという意見が強いと思います。質問：第一に、97年以降、香港が中国に返還された場合、香港ドルを軸にしてこれから発展しようとする広東省経済は、どういう状況になるでしょうか。第二に、97年以後、中国は香港で強い力を持つことになりませんが、その場合、香港におけるインフラストラクチャーの整備等の問題はどうか。また、香港のインフラストラクチャーの建設に支障が起きれば、それは香港経済、ひいては広東省の香港ドル経済自体に大きなマイナスの影響を与えないでしょうか。

**ヴォーゲル**：広東省と北京の立場は違います。広東省は市場経済に移ることを急いでいますが、北京はその早い移行には慎重です。また、広東省は為替レートをもう少し自由にしたいという方針で臨んでいます。ご存じのように、深圳には香港ドルがどんどん流れ込んでおり、現在では深圳経済の2割から3割ぐらいが香港ドルの経済のもとにおかれているという説もあります。もしうまくいけば、香港が大陸に戻る97年には、香港ドルと中国の人民元との交換がかなり自由にできるようになるかもしれません。いずれにせよ、現在の香港ドルと結びついた広東経済の状況はこれからもずっと続くと思います。

言い換えれば、北京は香港に対し非常に厳しい態度をとりますが、これは政治の方面からです。天安門事件のときもそうでした。例えば、北京から香港に逃げた人が反政府運動を行ったり、物を書くということに対し、北京は非常に神経質になりました。しかし、香港の経済のこととなるとそうでもありません。北京の年取った指導者は経済に詳しくなく、政治のことをまずい

ちばんに考えています。ですから、香港に対する厳しい態度は主に政治の面であり、例えば、為替レートの問題などはそれほど難しくないと考えます。

二番目のインフラストラクチャーについてですが、確かに天安門事件以来、北京は香港に対し大変厳しい態度をとっており、香港政庁は難しい立場に立たされています。香港の国民は香港政庁が北京に対し圧力をかけるように要求していますが、北京政府はそうした香港の動きを牽制しています。97年以後は北京に香港を支配する力があるのであり、香港政庁は実際にそれほどの力を持っていません。

香港の新空港のことですが、香港の商人の基本的な考え方は、97年以前にいろいろな設備投資を行ってしまい、お金を使いきってしまうことです。北京政府はその点を読み取っています。香港に借金ばかり残されては困る、お金は残して欲しい、と主張しています。私の目からみると、今はちょうどバグニングの時期です。結局、どのぐらいのお金を香港に残すかという点で、両者の間で妥協が成立すると思います。新空港プロジェクトは、当初、非常に大規模な計画で進められていましたが、北京とのやりとりのなかで、多分、もう少し小規模な設備をつくるということで、妥協が成立するでしょう。

質問：上海を中心とする華東地区と広東との関係、日本と中国との関係の現状と今後の展望は如何でしょうか。

ヴォーゲル：上海はご存じのように戦前の中国でいちばん発達していた都市、世界への窓口でした。そこには技術もありました。戦前の上海は今の香港の役割を果たしたわけです。上海人はたいへんプライドが高く、自分たちが中国でいちばん進んでいると考えています。そして、戦後の香港の繁栄を見ながらも、上海人たちはいずれ自分たちが香港を追い抜き追い越していくと期待しています。ただ、客観的な事実として、現在の香港は非常に自由な社会であり、そこには情報もいろいろと入ってきますし、外国との貿易関係も緊密です。したがって、上海よりも香港の方がずっと外国の企業にとって都合が良いと言えましょう。少なくとも、21世紀の初めごろまでは、上海が香港を追い越す可能性は全くない、と私は思います。

それからもう一点ですが、広東省ではいまだに重工業化が進んでいません。一方、上海には産業の専門家が香港よりも多くおり、重工業もかなりあります。しかし、これらの工業は遅れています。ですから、上海はできるだけ韓国、日本と関係を結び、重工業に対し新たな設備投資が行なわれることを期待しています。

私は現在、世界銀行・外国、北京、上海の間に非常に難しい三角関係があると思います。消費財を生産している広東省などでは社会主義経済の統制はあまり強くありません。しかし、上海の重工業などはまだ社会主義経済の構造のなかに組み込まれおり、政府との関係も密接です。世界銀行、日本やアメリカなどの多国籍企業はもう少し自由経済的な構造が中国に必要だと考えています。一方、北京は社会主義のやり方を守っていきこうとしています。上海はちょうどその真ん中に立ち、両者の仲介をしながら、できるだけ外国の投資を導入したいと思っています。

上海人はもう少し自由経済が必要だと感じていますが、北京はそれをなかなか許してくれません。そういっ難しい状況のなかで、世界銀行はこれから華東地区にかなりの投資を行い、重工業設備や様々なインフラがそこに建設されていくことでしょう。ただ、社会主義経済の構造が根強く残っているので、華東地域は台湾、韓国、さらに広東省のように早く発展できないと思います。上海についてはだいたいこういった状況です。

これからの中国と日本との関係を論じる際、ある程度、アメリカとの関係も考えなくてはなりません。とくに、湾岸戦争以来、日米関係は少し悪くなってしまったようです。人権問題との関わりから、アメリカは、現在、中国への投資に慎重です。そのため、日本も今は対中投資を少し遠慮せざるを得ないでしょう。また、鄧小平後の中国はどうなるのか、混乱は起きないのかという心配が日本の企業のなかにあります。そのこともあり、日本の企業は中国に対する大規模な設備投資をちょっと控えているようです。これとは対象的に、タイ、マレーシア、インドネシアといった国々の政治、経済のほうが中国よりずっと安定しています。もっとも、中国東北、上海等の地域への

投資はこれからもある程度まで進むことと思いますが、こうした日本の対中投資は90年代にはそれほど急速に拡大しないでしょう。21世紀に入ってから、中国の市場経済が発展し、その縄張り、賄賂等の問題が少し良くなれば、日本と中国の関係は非常に密接になる可能性があります。しかし、今の段階では、日本と中国の経済関係はそれほど急速に進展しない、と私は思います。

質問：97年以降、香港が上海のようになってしまう可能性はないでしょうか。

ヴォーゲル：今、香港の商人は非常にさまざまなノウハウを持っており、世界の情報やビジネスの方法に通じています。そうしたかれらが広東省の市場経済を動かしています。また、香港には自由経済の仕組み、その考え方が根づいています。さらに、現在の中国の指導者は50年代の頃の人とは全く違います。冷戦のとき、共産党は上海の商人を上から押さえつけたのですが、今の上海ではそうしたことはありません。97年以降の香港で、中国が50年代の上海で採用した方法をまた行うのではないかという心配がありますが、今の時代、私はそういった心配は全く無用だと思います。

もう一つ、香港と広東には、共産党の指導者に対するいろいろなノウハウがあります。北京には政策があって広東には対策がある、と広東省の人は言います。広東の中小企業にはいろいろなノウハウがあり、政府がこうしろと言ってきたても、それから逃げる方法はいくらでもあるのです。例えば、広東には多国籍企業の投資については特別な法律があり、広東で合弁会社をつくれば、いろいろなことが可能となります。そうしますと、広東省の人間は香港で会社をつくり、しかし、それが広東の会社であるということはだれにもわかりません。そして、その会社が広東で合弁会社を設立することが可能となります。広東省の人は、例えば、アメリカでそうした会社をつくり、広東に合弁会社を設立するわけです。このように対策はたくさんあります。90年代に香港が上海化するという可能性はないと思います。

質問：台湾との統一について、どのようにお考えでしょうか。

ヴォーゲル：台湾でものを良く知っている人、実際に独立を考えている人は、

独立という話をあまりしません。もし、はっきりと独立ということ言えば、北京は何か危険な手段でもってそれを抑えようとするかもしれないからです。ですから、台湾の北京への対応の仕方は、広東の北京に対するそれと似ているところがあります。北京の面子を潰さないようにしながら、実際に、自分たちのやり方でものごとを進めていくということです。

**質問：**中国の政治的な自由化はどのような速さで、どの程度達成されることができるでしょうか。それに対し、日本やアメリカ等の外国は何らかのかたちで影響を及ぼすことができるでしょうか。

**ヴォーゲル：**北京の指導者にはいろいろな意見がありますが、50年代、60年代の完全な社会主義経済に戻りたいという意見は全くないように思えます。北京では、だいたい今のやり方を続けるか、もう少し自由化しようという議論が進められているようです。

それから、新しい決議をしなくても、これまでのやり方である程度までの市場経済を機能させることができます。例えば、現在、町の工場（郷鎮企業）はかなりうまくいっており、その能率は国営企業を上回っています。そうしますと、若い人は能率も悪く、技術、考え方も古い国営企業より、町の工場で働きたがります。べつに新しい政策や決議がなくても、そうしたプロセスがもう始まっています。国営の大企業などはそういった圧力を感じていることでしょう。こうした経済の自由化という趨勢はこれからもずっと続くと思います。

政治の問題は判断が非常に難しいです。改革をあまり速く行おうとしますと、保守派は頑固に権力を握り続けようとしています。例えば、天安門事件のとき、中国政府は本当にもう駄目になってしまうのではないかと、革命が起こるのではないかとという見方がありました。しかし、私は革命は起きないと考えていました。なぜならば、共産党は中国全国でまだ強い力を維持しているからです。私は今の中国共産党は日本の自民党のような存在だと思えます。悪口をいくら言われても、最近の20年間、政府で将来のある人は全部共産党に入っています。ですから、共産党のなかで改良政策が主張されるとか、そう

いった可能性はありますが、ポーランドのように、党以外の組織が力をつけてくるといふ状況は中国にはありません。ですから、私の想像では、中国で政治的な自由が確立される段階にいたるまでには、なお時間がかかると思われます。私のアメリカの同僚たちは、もう少し若いインテリ階層が出てくることを期待しています。しかし、私から見ると、若い人にはまだそれほどの力がありません。

それから、外国の圧力の問題についてです。アメリカの人権問題を取り上げるやり方はある程度まで中国の自由化に影響を与えることができるでしょう。しかし、あまり圧力を与えようとする、と、また、反発、抵抗が起こりうると私は思います。ソ連の場合も同じです。ですから、もし中国に影響を与えたければ、貿易関係、技術提携といった経済の方法を使うのがいちばんであり、そうすれば、中国もだんだん変わってくると思います。あまり直接に政治の圧力とか、そういった方法を使うと、かえってだめになってしまう可能性が大きいのではないかと思います。

**司会**：今日は大変有益で、しかもスティミュレーティブなお話をありがとうございました。これから日中関係が進んでいくと、ここにいる学生諸君のなかでおそらく半分以上が、いつかは中国を訪ねる機会があると思います。その折には、おそらくここで先生に伺ったお話を思い出して、あれが中国への関心の始まりだったということも出てくるかもしれません。どうも本当に先生ありがとうございました。(拍手)

**ヴォーゲル**：中国に行かれたら、ぜひ広東省を訪ねてください。(笑・拍手)